

令和4年度 指定管理者モニタリング票

所管課名 産業振興部 商工振興課
電話番号 0835(25)2574

1 施設の概要

施設名称	防府地域職業訓練センター
設置目的	勤労者、求職者等の職業能力の開発及び向上を図り、もって地域経済社会の発展に資するため設置する。

2 指定管理者の概要

指定管理者	名称	有限会社ビジネススクール・オカモト
	代表者	代表取締役 岡本 節子
	所在地	防府市本橋町6番11号
指定期間	平成31年4月1日 ~ 令和6年3月31日（5年間）	
選定方法	公募	
(非公募の理由)		
利用料金制の有無	有	

3 指定管理業務の運営状況

業務内容 (具体的に)	(1) 事業に関すること ① 職業訓練、職業能力検定の実施等のためにセンターの施設を提供すること ② 職業訓練、職業能力の開発等に関する研修会、講習会等を開催すること ③ 前各号に掲げるもののほか、センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと (2) 施設及び設備の維持管理に関すること ① センターの使用の許可に関する業務 ② センターの使用に係る料金に関する業務 ③ センターの施設の維持管理に関する業務 ④ 前各号に掲げるもののほか、指定管理者がセンターの管理上必要と認める業務					
組織体制	事務長 1人、事務員 2人 合計 3人					
労務環境	就業規則、給与規定が策定され適切に運用されている。					
利用状況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
① 準則訓練利用者数 (単位: 人)						
	目標値	10,662	9,840	9,080	7,865	—
	実績値	6,397	6,139	6,641	6,680	—
	分析	普通職業訓練実施数と併せて、利用者数が増加した。				
② 準則訓練以外利用者数 (単位: 人)						
	目標値	2,290	1,830	1,480	1,410	—
	実績値	4,963	2,694	3,420	3,498	—
	分析	貸館の利用が伸び、利用者が増加した。				

4 指定管理者の業務に係る収支状況

①指定管理業務に係る収支					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
指定管理料	5,431,085	5,478,000	5,478,000	5,478,000	—
利用料金	5,341,184	4,766,635	5,891,545	5,036,331	—
その他	115,798	110,400	214,066	236,663	—
収入計(a)	10,888,067	10,355,035	11,583,611	10,750,994	—
人件費	2,941,402	2,960,900	3,039,625	3,155,850	—
光熱水費	1,820,960	1,778,310	2,167,569	2,605,835	—
修繕費	411,428	448,184	465,464	445,644	—
その他	4,371,644	4,373,475	4,646,674	4,724,722	—
支出計(b)	9,545,434	9,560,869	10,319,332	10,932,051	—
収支(a-b)	1,342,633	794,166	1,264,279	-181,057	—
分析	利用料金の減少と光熱費等の高騰が影響し、収支が赤字となった。				

②自主事業に係る収支					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収入計(c)	605,232	403,920	543,720	546,480	—
支出計(d)	0	0	0	0	—
収支(c-d)	605,232	403,920	543,720	546,480	—
主な内容	パソコン・簿記講座				

5 利用者満足度

調査概要	実施方法	利用者からランダムに対象者を抽出し、書面にて実施
	時期	令和4年4月～令和5年3月
	回収率	100%
	満足度の割合	満足96%、普通4%、不満0%
対応状況	新型コロナウイルスの影響もあり、受講者数が伸び悩む状況の中、感染対策の強化を進めることにより、良い環境状態を維持しつつ、受講者に不快感を与えることの無いよう、日々心掛けている。	

6 評価

指定管理者による自己評価	コロナ関連の影響で打撃は続き、なおかつ、電気代、ガス代の値上がりも続いており、「4①指定管理業務に係る収支」で初めて収支が赤字になったことに、ショックを受けた。光熱費をどう対処していくのか検討し、負担が軽減されるようできるところから業務改善をして、今まで以上に真剣に取り組む必要があると考えている。
市の評価	受入れ環境の整備が困難である障害者訓練を開催するなど、本市の労働行政の重要な役割を担っており評価する。 利用者への対応を向上させ、今後も、よりよい受講環境の提供を行い、利用者獲得に向けた取り組みを進めてほしい。